

第3期みやき町総合戦略

2025(令和7)年 3月

みやき町

《目 次》

第1章 第3期みやき町総合戦略の基本的な考え方	1
1. 策定の背景・目的	1
2. 国の施策の方向性	2
3. 第2期総合戦略の振り返り	2
4. 総合戦略の位置づけ	6
(1) 国の総合戦略との関係	6
(2) 第三次みやき町総合計画等との関係	6
(3) 計画期間	6
5. 推進体制と効果検証	6
(1) 推進体制	6
(2) 進捗管理・効果検証	6
第2章 地域ビジョン及び基本目標の設定	7
1. 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）	7
2. 第3期総合戦略の基本目標	8
第3章 具体的な施策と客観的な指標	10
基本目標1. 安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり	10
基本目標2. 新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり	11
基本目標3. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり	12
基本目標4. 次代に合った地域をつくり、 安全・安心な暮らしを守るまちづくり	14
用語集	16

第1章 第3期みやき町総合戦略の基本的な考え方

1. 策定の背景・目的

わが国は、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少の局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に公表した「日本の将来推計人口(令和5年推計)」では、2070年には総人口が8,700万人(高齢化率38.7%、合計特殊出生率1.36人)まで減少すると推計されています。

国では、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定。同年12月27日には、人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び施策の基本的方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ閣議決定されました。

本町においても、国の総合戦略をもとに、本町が有する地域の特性や強みを活かし、町の魅力を高めつつ町内外に効果的に発信していくことで活力あるまちづくりを進めていくため、2016年3月に「みやき町総合戦略」を策定しました。

その後、5か年計画の最終年度となる2019年12月20日に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことを受け、本町においても切れ目のない継続した取り組みを進めるため、2020年3月に「第2期みやき町総合戦略」を策定し、地方創生に向けた各種施策を展開してきました。

そうした状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル技術の進展など社会情勢が大きく変化してきていることを背景に、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が2022年12月23日に閣議決定されました。

本町においては、社会情勢の変化や国の方向性等を踏まえ、2023年1月に町の最上位計画である「第三次みやき町総合計画」を、同年3月には総合計画に掲げる本町のありたい姿の実現をDXで加速させるため「みやき町DX推進計画」を策定し、まちづくりの基本理念に掲げた『未来に躍動する「共感」「協働」のまち』を目指し施策を展開しています。

このたび、「第2期みやき町総合戦略」の計画期間が終了することを受け、「地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)」を再構築し、これまでの総合戦略で根付いた地方創生の意識や取り組みを継続しながら、“デジタルの力”と“民の力”を活かした多様な形での公民連携による人口減少対策と地域活性化等を推進していくことを目的とし、「第3期みやき町総合戦略」を策定します。

2. 国の施策の方向性

国は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るとともに、そのために必要なデジタル実装の基礎条件整備の取組を強力に推進し、構想の実現を図ることとしており、これらを実現する上で重要な要素として、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、という4つの類型に分類して、それぞれの取組みを推進する、としています。

※「デジタル実装の基礎条件整備」＝ デジタル実装の前提となる3つの取組

- ①ハード・ソフトのデジタル基盤整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

また2024年10月1日に発足した石破内閣のもと設置された「新しい地方経済・生活環境創生本部（以下「新地方創生本部」という。）」において、今後の地方創生政策の在り方について議論がなされており、12月24日に開催された第2回新地方創生本部では、石破内閣が掲げる「地方創生2.0」の「基本的な考え方」が取りまとめられました。

その中で、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることを従来の地方創生との違いの一つとした上で、単なる地方の活性化策ではなく、「若者・女性にも選ばれる地方、すなわち“楽しい”地方」をつくる社会政策であり、地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する経済政策である、との位置づけを示しています。

加えて、今後10年間で集中的に取り組む基本構想の5本柱として、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、③付加価値創出型の新しい地方経済の創生、④デジタル・新技術の徹底活用、⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上、が打ち出されており、次の10年を見据えた「地方創生2.0」を起動させる、としています。

3. 第2期みやき町総合戦略の振り返り

第3期みやき町総合戦略の策定においては、第2期の評価を踏まえることが重要だと考えます。第3期の方向性を考える前に、まず第2期の事業の振り返りと事業評価を行います。

第2期みやき町総合戦略の期間は2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの5年間として推進しました。

《評価方法》

事業効果の目安として基準値と目標値、実績値の関係を評価の判断基準としています。事業効果の評価区分及び判断基準は以下の表に示すとおりです。

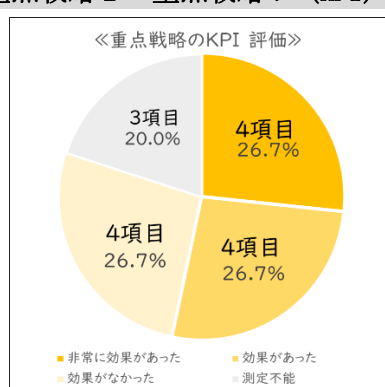
◎事業効果の判断基準

評価区分		判断基準
A	非常に効果があった	「実績値 $\geq$ 目標値」の項目
B	効果があった	「目標値 $>$ 実績値 $>$ 基準値」の項目
C	効果がなかった	「基準値 $\geq$ 実績値」の項目
D	測定不能	実績値が測定不能の項目

《評価結果》

7つの重点戦略の重要業績評価指標(KPI)15項目、4つの基本戦略の数値目標8項目及び重要業績評価指標(KPI)92項目について、それぞれ評価を行いました。

◎重点戦略1～重点戦略7（KPI）

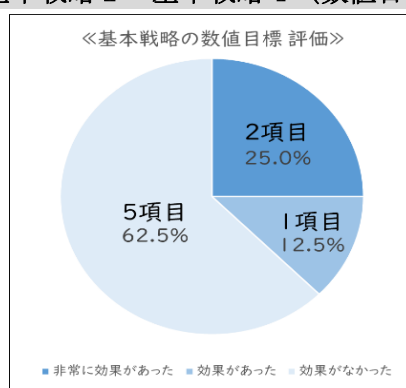


区分	KPI(項目)	占める割合
A	4項目	26.7%
B	4項目	26.7%
C	4項目	26.7%
D	3項目	20.0%
合計	15項目	

(A評価の項目)

重要業績評価指標(KPI)	目標値	実績値
50歳以上の年間転入者数	165人	167人
20～30代の年間転入者数	560人	578人
毎年の新規就農者数	2経営体	3経営体
若年者向け郷土景観講座の年間開催数	10回	22回

◎基本戦略1～基本戦略4（数値目標）

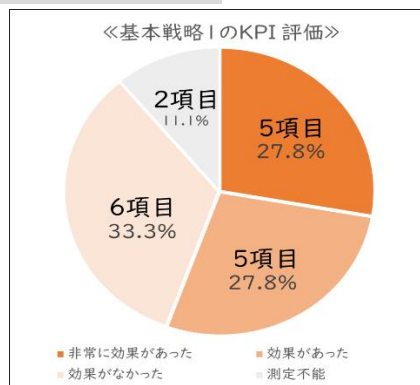


区分	KPI(項目)	占める割合
A	2項目	25.0%
B	1項目	12.5%
C	5項目	62.5%
D	0項目	0%
合計	8項目	

(A評価の項目)

重要業績評価指標(KPI)	目標値	実績値
町内総生産	760億円	768.82億円
観光入込客数	30,000人	36,109人

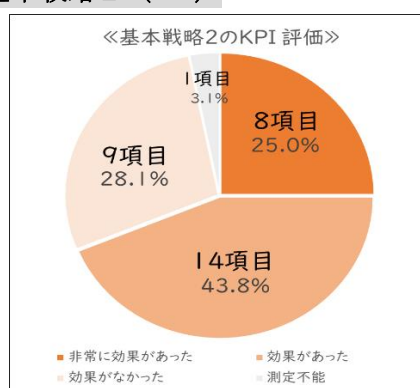
◎基本戦略1 (KPI)



(A評価の項目)

重要業績評価指標(KPI)	目標値	実績値
乳児健診(10 か月児) 受診率	100%	100%
ブックスタート 配布 100%の維持	100%	100%
学校施設の改修・改築計画の進捗度	100%	100%
青少年サポート隊新規登録者数の確保	60 人	60 人
放課後児童クラブの待機児童数	0 人	0 人

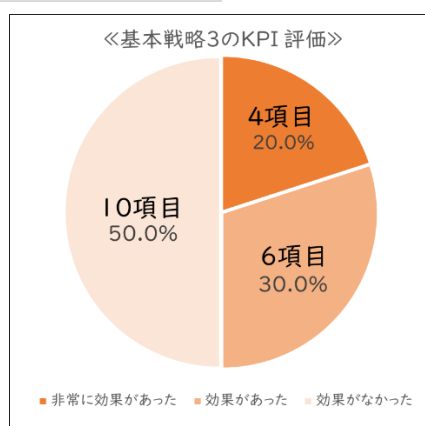
◎基本戦略2 (KPI)



(A評価の項目)

重要業績評価指標(KPI)	目標値	実績値
複合施設来所者数(年間・B&G 含む)	60,000 人	492,651 人
ボランティアセンター登録者数	630 人	640 人
民間バス路線数減の抑制	0 本	0 本
通学支援バス便数の維持	13 便	13 便
商業施設数	20 施設	22 施設
Wi-Fi ステーション数	8 か所	9 か所
オープンデータの公開	10 セット	26 セット
災害時備蓄品の整備	100%	100%

◎基本戦略3（KPI）

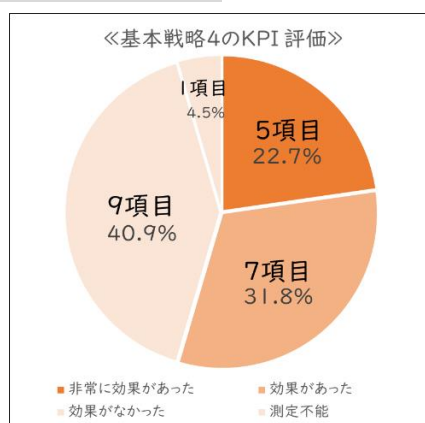


区分	KPI(項目)	占める割合
A	4 項目	20.0%
B	6 項目	30.0%
C	10 項目	50.0%
D	0 項目	0%
合計	20 項目	

(A評価の項目)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値
新規就農者数	15 人	21 人
特産品の認知度 (PR活動)	4 回	16 回
創業支援件数	5 件	11 件
町ホームページアクセス件数	1,300,000pv/年	1,346,932pv/年

◎基本戦略4（KPI）



区分	KPI(項目)	占める割合
A	5 項目	22.7%
B	7 項目	31.8%
C	9 項目	40.9%
D	1 項目	4.5%
合計	20 項目	

(A評価の項目)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値
宅地開発件数	60 件/年	179 件/年
町営住宅空き室数	30 室	30 室
町営住宅棟[室]数	25 棟(380 室)	25 棟(380 室)
図書資料貸出冊数	103,000 冊	134,361 冊
B&G 海洋センター利用者数	43,000 人	68,621 人

《検証(まとめ)》

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況をみると、重点戦略では全 15 項目の 53.4%、4 つの基本戦略では全 92 項目の 58.7%が「A:非常に効果があった」又は「B:効果があった」となっており、一定の成果があったと評価できます。

4. 第3期総合戦略の位置づけ

(1) 国の総合戦略との関係

本総合戦略は、「第3期みやき町人口ビジョン」において示す将来展望を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、第2期みやき町総合戦略の枠組みを継承しつつ、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略及び佐賀県の総合戦略を勘案し策定するものです。

(2) 第三次みやき町総合計画との関係

本町では、現在2022(令和4)年度から2032(令和14)年度までの11年間の計画期間とした「第三次みやき町総合計画」に基づきまちづくりを進めています。総合計画は本町の最上位計画であり、個別計画の立案や事業内容の選択などは総合計画に基づき決定します。一方で、総合戦略は人口減少問題や地方創生に対応するための具体的な施策を定める計画であり、総合計画を基に重点的に取り組むべき施策を示すものです。

(3) 計画期間

2025(令和7)年度から2029(令和11)年度までの5年間とします。

なお、国の動向や社会環境の変化、施策の進捗など状況変化があった場合には必要に応じて見直すものとします。

5. 推進体制と効果検証

(1) 推進体制

総合戦略は、住民・地域・団体・企業・行政など町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要です。庁内各部署が連携して全庁的に取り組み、総合戦略の各施策・事業を効果的に推進するとともに、住民をはじめ、産業界、行政、教育機関、金融機関、労働団体、メディアほか有識者で構成する「みやき町人口ビジョン・総合戦略推進委員会」より、幅広い助言や意見を聴取します。

加えて、本町地域のみでは対応できない課題等においては、必要に応じて、国・県・近隣市町との連携を図ります。

(2) 進捗管理・効果検証

数値目標と重要業績評価指標(KPI)により、毎年、総合戦略で取り組む具体的な施策の検証を行います。また、各施策の目標値の達成状況等をもとに「みやき町人口ビジョン・総合戦略推進委員会」において各施策の効果検証を行うとともに、必要に応じて指標の追加や目標値の修正等の見直しを行います。

総合戦略の着実な推進に向け、PDCAサイクル(計画策定(Plan)・推進(Do)・評価(Check)・改善(Action))を確立し、目標達成に向けた継続的な取組を行います。

第2章 地域ビジョン及び基本目標の設定

1. 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

第三次みやき町総合計画では、一人ひとりの多様性を受け止め、人と人、人と地域がつながる「共感」を育むとともに、行政と住民、団体、事業者等の「協働」により未来志向で魅力あふれるまちを目指し、『未来に躍動する「共感」「協働」のまち』をまちづくりの基本理念に掲げています。本町は、地域の人々が守り育ててきた豊かな自然景観や歴史・文化に加え、恵まれた立地とこれまでのインフラ整備等により良好な都市機能と住環境が調和した暮らしやすいまちです。これまでも本町が有するそれらのポテンシャルを活かし、「子育て支援のまち」「健幸長寿のまち」「女子サッカーのまち」「リサイクルタウン」といった4つの宣言を行い、民間企業等とも積極的に連携を図りながら、定住人口や交流人口を増加させ、地域経済力を高めるような町独自の取組みを推進してきました。

現在、空間・移動・スキル・お金・モノなどを共有する“シェアリングエコノミー”が世界中で広がりを見せており、既に大小問わず多岐にわたる事業者や個人が自身の保有する各領域で参入しています。本町も2022年12月に、公助を「共助」で補完しサステナブルな自治体を実現しようとする「シェアリングシティ推進協議会」に加入していますが、今後も日本全体の人口・生産年齢人口が減少していく社会の中で、「地域課題をシェアで解決する」といった考えのもと、今まで以上に多様な主体との連携を図っていくべきと考えます。

第3期みやき町総合戦略では、これまでの第1期・第2期総合戦略で根付いた地方創生の意識や取組みを継続しながら、“デジタルの力”と“民の力”を活かした多様な形での公民連携による人口減少対策と地域活性化等を推進していくこととし、地域ビジョンを『未来に躍動する「共感」「協働」のまち ～多様な連携による“楽しい”まちへ～』とし、その実現を目指します。

2. 第3期総合戦略の基本目標

第2期人口ビジョンで示した人口推計値を実績値が上回り、特に社会動態が平成25年以降一貫して社会増となっていることは、第1期・第2期総合戦略での取組みによって本町が他自治体よりも相対的に高く評価された結果であると認識しています。

第3期総合戦略の策定にあたっては、一定の成果を挙げてきたこれまでの取組みを継承することとし、「4つの基本戦略」を「基本目標」として維持した上で、「7つの重点戦略」で掲げたプロジェクトをそれぞれ施策の中に組み込み継続させます。

(※P15 《参考》 第1期～第3期総合戦略の体系図(変遷) 参照)

加えて、これまで以上に多様な公民連携による人口減少対策と地域活性化等を推進し、地域ビジョンとして掲げた『未来に躍動する「共感」「協働」のまち ～多様な連携による“楽しい”まちへ～』の実現を目指すこととします。

基本目標１ 安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり

《基本的方向》

農業経営の多角化を推進するとともに、新規就農者の育成支援を行い、将来にわたり安心して農業を続けていける環境整備を図ります。

また、既存商工業者の支援や企業誘致をはじめ、“リサイクルタウン”といった新たな公民連携事業等にも取り組むとともに、地域資源や地域特性を活かした新産業の創出と地域経済の活性化及び若年層の地元就職を図ります。

《数値目標》

指標	基準値(R3)	目標値(R8)
町内総生産額	76,882 百万円	78,500 百万円

《主な施策》

(１) 活気ある農業の展開

※重点戦略３：幅広い世代に対して農業振興を支援し安定したしごとを創出する事業

(２) 次代を担う産業の創出

※重点戦略７：誰一人取り残さない地方創生SDGsを推進する事業

基本目標２ 新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり

《基本的方向》

効果が表れている定住対策事業を継続するとともに、自然・歴史景観や特産品だけでなく、“女子サッカーのまち”をはじめ伝統・文化やスポーツ・武道といった町に根付いたモノを地域資源として位置づけた「観光戦略」を展開し、交流・関係人口の増、ひいては移住・定住人口の増を目指します。

また、人の流れに大きく影響するアクセス環境についても、将来像を描き関係機関等と検討していきます。

《数値目標》

指標	基準値(R4～5)	目標値(R9～10)
転入者数（集計期間：10/1～9/30）	1,136 人	1,200 人

《主な施策》

(１) 住みたくなるまちづくり

※重点戦略２：ユニバーサルタウンの更なる推進

(２) 地域資源を活かした戦略的な観光振興

(３) 人が集う魅力あるまちづくり

※重点戦略５：スポーツ政策を通した新しいひとの流れを創出する事業

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり

《基本的方向》

“子育て支援のまち”として展開してきた様々な子育て支援施策を継続し、ライフステージに応じた切れ目のない支援と、地域で子育てを支える仕組みづくりを推進します。こどもや若者に寄り添い、健やかに成長し幸福になれる、こどもまんなかの地域社会づくりを目指します。

《数値目標》

指標	基準値(R6)	目標値(R11)
18歳未満の人口数(3/31時点)	4,141人	4,300人

《主な施策》

- (1) ライフステージに応じた切れ目のない支援
- (2) 子どもたちが夢を抱けるまちづくり
- (3) 健やかに子どもが育つまちづくり

※重点戦略6：豊かな郷土を保全し若年者の心にのこる風景を創出する事業

基本目標4 次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり

《基本的方向》

子どもから高齢者までのすべての人が元気で快適に暮らせるまちを目指し、健康増進施策の拠点施設「市村清記念メディカルコミュニティセンター」の更なる利活用をはじめ“健幸長寿のまち”づくりを推進します。

また、自然災害に対する防災・減災対策を進めることで、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指します。

《数値目標》

指標	基準値(R5)	目標値(R11)
住み続けたいと思っている住民の割合	77.3%	80%

《主な施策》

- (1) 心とからだ元気になるまちづくり
※重点戦略1：健康寿命を延伸し高齢者が活躍する場を創出する事業
- (2) すべての人が快適に暮らせるまちづくり
※重点戦略4：ICT（情報通信技術）の活用
- (3) みんなの安全・安心を守るまちづくり

第3章 具体的な施策と客観的な指標

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり

(1) 活気ある農業の展開

基幹産業である農業従事者の収益安定と経営多角化に向け、高収益作物への転換や減農薬や有機農法等による環境保全型の高付加価値作物への転換を推進します。また、多様な民間事業者等と連携し、“オーガニックビレッジ構想”を具体的に前進させるとともに、農業DXや農福連携事業等にも取組みます。併せて、新規就農者等の確保や育成、認定農業者の育成、女性農業者の農業経営参画等を支援し、農業の担い手不足の解消を図ります。

《具体的な施策》

- 農業経営の多角化
- 農業生産基盤の整備・拡充
- 集落営農組織の育成強化
- 農業の担い手の確保・育成
- 学校給食における地産地消の推進
- 未利用農地の活用
- AI・IoT・RPAを活用した次世代型農業振興 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
高収益作物への転換	18.6ha	21.4ha
認定農業者数	138 件	152 件
有機農業の推進(学校給食への提供率)	0%	10%

(2) 次代を担う産業の創出

既存商工業の維持・向上を支援しつつ、本町の恵まれた立地・交通条件を活かして企業進出の環境整備を行い、地域経済の活性化及び若年層の地元就職を図ります。また、既に町内で芽生え始めている“健康”や“スポーツ”、“再生可能エネルギー”や“リサイクル”といった分野の産業(集積)化を進めるとともに、“タイヤ電池®プロジェクト”等の民間企業が取り組む新たな技術分野へのチャレンジを積極的に支援し、本町独自の新産業創出を目指します。

《具体的な施策》

- 地元商業・サービス業の振興
- 工業団地の開発と企業誘致の推進
- 公民連携による産業(集積)化と新産業創出の環境づくり
- 多様な主体との協働によるSDGsモデル事業の創出 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
商工会支援による創業件数(累計)	—	25 事業所
工業団地内の事業所数	51 事業所	60 事業所
誘致企業数(累計)	11 社	15 社

基本目標２ 新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり

(１) 住みたくなるまちづくり

本町は、自然豊かな地域ではあるものの“そこまで不便ではなく、程良い田舎”で尚且つ子育て支援策も充実しており、特に子育て環境として高い評価を得ています。今後も定住人口の増に向け、ソフトとハードの両面で、子どもから高齢者まですべての世代にやさしい住環境を整備し、「選ばれるまち」を目指します。

また、これまで本町と関わりのなかった移住希望者に対し、まずは本町に関心を持ってもらい、住環境の魅力を知ってもらい、実際に来て感じてもらうためのアウトプロモーションにも積極的に取り組み、移住者の増を目指します。

《具体的な施策》

- インフラ整備も含めた定住促進事業の推進 ○空き家対策の推進
- 景観まちづくりの推進 ○移住プロモーションの展開
- 地域おこし協力隊制度の活用や二地域居住の勧奨等、関係人口の拡大
- ユニバーサルタウン(すべての人が快適に暮らせるまち)の構築 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
宅地開発件数の維持	60 件/年	60 件/年
空き家バンク登録数	65 件	90 件
町ホームページアクセス件数	1, 346, 932PV/年間	1, 500, 000PV/年間

(２) 地域資源を活かした戦略的な観光振興

自然・歴史景観や特産品だけでなく、伝統・文化やスポーツ・武道といった町に根付いたモノを全て地域資源として位置づけた観光戦略を展開し、交流・関係人口の増を図るとともに、移住に繋がるようなタウンプロモーションに取組みます。また、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして活用できるよう磨き上げるとともに、多様な主体との協働により誘客の受け入れ体制の整備を図ります。

《具体的な施策》

- 観光PR・情報発信の推進 ○タウンプロモーションの推進
- 体験型イベントの創出 ○着地型観光商品の企画・造成
- コンテンツ造成等の地域観光資源の磨き上げ、観光地の高付加価値化
- 景観、伝統文化、歴史などの観光資源の保全・活用 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
観光動態調査による交流人口	399 千人	420 千人
タウンプロモーションの実施	8 件	11 件
町重要無形民俗文化財の登録数	2 件	4 件

(3) 人が集う魅力あるまちづくり

本町は「女子サッカーのまち」宣言を行い、スポーツの持つ多様な役割や効果を最大限活用した“スポーツによるまちづくり”に取り組んでおり、2025 年度に完成予定のスポーツ拠点施設を中心に、スポーツ大会の誘致やスポーツツーリズムの展開など、交流人口・関係人口の増による地域の活性化を目指します。

また、魅力あるまちとなるためには、将来を担う地域のリーダーやキーマンとなる人材が不可欠です。本町が目指す「共感・協働のまち」実現のために、地域住民が町のことを学び考える機会を提供するとともに、まちづくりの主役となる人材の育成に取り組みます。

《具体的な施策》

- スポーツ大会・イベントの開催 ○スポーツツーリズムの企画・造成
- 地域の担い手となる人材の確保・育成 ○まちの魅力の発信力の強化
- “女子サッカー”を軸としたスポーツによるまちづくり 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
スポーツイベント参加者数	6,569 人/年	7,900 人/年
運動施設利用者数	194,361 人/年	206,000 人/年
スポーツツーリズムの企画数	0 件/年	5 件/年

基本目標 3 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり

(1) ライフステージに応じた切れ目のない支援

「子育てするならみやき町」の理念を実現するため、関係機関と連携を図りながら、子育て世帯の多様なニーズに応じられるよう、「こども家庭センター」の整備をはじめ、結婚・妊娠・出産・育児と一元的な支援や保育サービスを提供し、誰もが安心して子育てできる環境を整備します。

また母子の健康についても、切れ目のない保健・医療の支援を受けられるように体制整備を図るとともに、各機関との連携を深め、支援内容の充実を図ります。

《具体的な施策》

- 子育て環境の整備 ○育児支援体制の充実 ○乳幼児保育の充実
- ひとり親家庭等への支援 ○虐待防止対策の強化
- 女性が輝き活躍できるまちづくりの推進 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
婚活イベント開催時成立数(累計)	1 組	10 組
母子手帳アプリ「みやっきー」の登録者数	580 人	1,000 人
子育て支援施設等の利用者数	25,642 人	30,768 人

(2) 子どもたちが夢を抱けるまちづくり

本町の子どもたちが時代の変化に柔軟で的確に対応できる「生きる力」を身に付けるためにも、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てることが重要であり、自らが考え、創造し、問題解決に向け他者と協働していく力を身に付けられるよう、家庭における教育を基礎に、地域社会においても子どもの「生きる力」を育む教育を推進します。また、子どもたちがスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を地域で支え確保する「学校部活動の地域展開」にも取り組み、頑張る子どもたちの夢実現を地域で応援できる体制整備を図ります。

学校施設については、児童生徒が一日の多くを過ごす生活の場であり、安全で安心な学校づくりが必要であることから、計画的な改修・改築に努め教育環境の充実を図ります。

《具体的な施策》

- 生きる力を伸ばす教育の推進 ○地域に開かれた学校づくり
- 子どもが学びやすい教育環境の整備 ○幼児教育の充実
- 県立高校とも連携した世界に飛躍できる人を育む国際化教育の充実 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
幼児教育・保育に対する満足度	44%	60%
学級満足度・学校生活意欲検査による満足度	58%	60%

(3) 健やかに子どもが育つまちづくり

子育てをしやすい環境を実現するため、保健・医療・教育など幅広い分野との連携を図り、子どもたちが健やかに成長できる環境を整備します。また、青少年指導や相談事業を積極的に行うとともに、子どもたちを地域で見守り、子どもたちが多世代の地域住民と交流できる仕組みづくりを進めます。

放課後対策事業として、学校施設を有効に活用しながら放課後児童健全育成事業を充実させ、健全な児童の育成に努めます。

《具体的な施策》

- 青少年健全育成の推進 ○放課後児童対策の充実
- 子どもの居場所・活動・体験の充実
- 若者が生まれ育った地域に関心を持つような教育・文化、人づくりの推進
- 豊かな郷土を保全し若年者の心にのこる風景を創出 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
青少年健全育成地区活動実施地区数	46 地区	57 地区
放課後児童クラブの待機児童数	0 人	0 人
子どもの居場所の利用児童数	30 人	30 人

基本目標 4 次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり

(1) 心とからだが元気になるまちづくり

誰もが生涯を通して心身ともに健康に過ごせるよう、保健・医療・福祉の連携を図り、それぞれの生活に応じた健康づくりを推進するとともに、「健幸長寿のまち」の拠点施設である「市村清記念メディカルコミュニティセンター」の機能拡充と利活用を図ります。

また、地域と連携しながら地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉に取組み、地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの構築を目指します。

《具体的な施策》

- 市村清記念メディカルコミュニティセンターの充実
- 健康づくり事業、母子保健事業、食育の推進
- 重層的支援体制整備事業の構築等、総合的・分野横断的な支援の展開
- 地域包括ケア推進体制の強化 ○健幸長寿のまちづくりの推進 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
複合施設来所者数（年間・B&G 含む）	492,651 人	500,000 人
健康づくり支援事業の満足度	93.67%	100%
地域支えあいサポーター養成講座修了者数	104 人	130 人

(2) すべての人が快適に暮らせるまちづくり

都市と自然の調和を保ちながら計画的なまちづくりを行い、暮らしを支える地域公共交通の維持・確保と町全体でのDX推進を図り、すべての世代が快適で質の高い生活を送ることができるまちを目指します。

また公民連携による「リサイクルタウン」への取組みを推進し、持続可能な循環共生型社会の実現を目指します。

《具体的な施策》

- 協働で支え合う地域交通の維持(公共ライドシェア)、駅の利便性向上
- ゼロカーボンシティ宣言、循環共生型社会への取組みの推進
- 再生可能エネルギーの活用やエネルギーの地産地消への取組みの推進
- 「DX推進計画」に基づく取組みの推進
- AI・IoT・RPAを活用したまちづくり 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
高齢者等の外出支援タクシー登録者数	1,338 人	1,750 人
オープンデータの公開数	26 セット	40 セット
行政手続きのオンライン化	17 手続き	30 手続き

(3) みんなの安全・安心を守るまちづくり

住民の生命・身体・財産を守るため、平時においても災害に備える意識を醸成し、地域の消防力・防災力の強化に努めます。近年の局地的豪雨に対し、浸水被害を軽減するため、ハード・ソフトの両面から、効率的かつ効果的な取り組みを進めるとともに、町全体で減災できる体制を整え、災害に強いまちを目指します。

また、地域や関係機関と連携し、防犯・交通安全の意識醸成を図り、地域住民が安心して暮らせるまちを目指します。

《具体的な施策》

- 防災体制の充実と減災対策の推進 ○災害時の初動対応体制の整備
- 地域における安全対策の充実 ○交通安全対策の推進
- 消費者保護対策の推進 等

《重要業績評価指標（KPI）》

指標	基準値	目標値(R11)
消防団組織率	96%	100%
災害時の非常食等備蓄率	100%	100%
交通安全教室の開催回数	15 回/年	17 回/年

《参考》

第1期～第3期総合戦略の体系図(変遷)

『第1期みやき町総合戦略』	『第2期みやき町総合戦略』	『第3期みやき町総合戦略』
基本戦略1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり	基本戦略1 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり	基本戦略1 安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり
基本戦略2 新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり	基本戦略2 次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり	重点戦略3 幅広い世代に対して農業振興を支援し安定したしごとを創出する事業 重点戦略7 誰一人取り残さない地方創生SDGsを推進する事業
基本戦略3 安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり	基本戦略3 安定した雇用を創出する、活気あるまちづくり	基本戦略2 新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり
基本戦略4 次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり	基本戦略4 新しい人の流れができる、選ばれるまちづくり	重点戦略2 ユニバーサルタウンの更なる推進 重点戦略5 スポーツ政策を通した新しいひとの流れを創出する事業
重点戦略1 メディカルコミュニティの整備	重点戦略1 健康寿命を延伸し高齢者が活躍する場を創出する事業	基本戦略3 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなうまちづくり
重点戦略2 ユニバーサルタウンの推進	重点戦略2 ユニバーサルタウンの更なる推進	重点戦略6 豊かな郷土を保全し若年者の心にかかる風景を創出する事業
重点戦略3 都市と農村の交流拠点整備等	重点戦略3 幅広い世代に対して農業振興を支援し安定したしごとを創出する事業	基本戦略4 次代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るまちづくり
重点戦略4 ICT(情報通信技術)の活用	重点戦略4 ICT(情報通信技術)の活用	重点戦略1 健康寿命を延伸し高齢者が活躍する場を創出する事業
重点戦略5 成富兵庫茂安公の偉業の日本遺産化	重点戦略5 スポーツ政策を通した新しいひとの流れを創出する事業	重点戦略4 ICT(情報通信技術)の活用
重点戦略6 薬科大学新設の促進	重点戦略6 豊かな郷土を保全し若年者の心にかかる風景を創出する事業	
	重点戦略7 誰一人取り残さない地方創生SDGsを推進する事業	

【主な変更箇所】

第1期⇒第2期：基本戦略2・4の位置づけ変更 + 重点戦略の再設定

第2期⇒第3期：基本戦略を基本目標とし、国の総合戦略の方針に合わせて並び替え
+ 重点戦略は設定せずに基本目標の中に組み込んで継続

用語集

- **アウタープロモーション**

町のことを知らない人や訪れたことがない人を来訪させ、ファンを増やす取り組み。

- **オーガニックビレッジ**

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを進める市町村。

- **オープンデータ**

公共の機関が調査した誰でも使える公表データ。

- **関係人口**

移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域と多様に関わる人々。

- **公共ライドシェア**

バス事業やタクシー事業によって輸送手段を確保することが困難な場合、市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送。

- **交流人口**

通勤・通学者や観光客など、その地域を訪れる人々。

- **再生可能エネルギー**

有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった自然界に常に存在するエネルギー。

- **シェアリングエコノミー**

インターネットを介して個人と個人・企業等との間で活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形。

- **自然動態**

出生数から死亡数を引いた数。出生数の方が大きい場合は自然増、死亡数の方が大きい場合は自然減となる。

- **社会動態**

自然動態と社会動態を合わせた人口の増減。

- **循環共生型社会**

限りある資源を効率的に利用し、リサイクルなどで循環させながら、将来にわたって持続して使い続けていく社会。

- **スポーツツーリズム**

スポーツの参加や観戦を目的とした地域の訪問や、地域資源とスポーツを掛け合わせた観光。

● **ゼロカーボンシティ**

2050 年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを旨とする、首長もしくは地方公共団体から公表された都道府県または市町村。

● **地域包括ケアシステム**

要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制のこと。

● **農業DX**

デジタル技術の活用により、データ駆動型の農業経営を通じて消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供していく、新たな農業への変革。

● **農福連携**

障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みのこと。

● **AI**

Artificial Intelligence の略。人口知能のことで、人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

● **DX**

Digital Transformation の略。デジタル技術を活用して、社会や生活をより良い方向に変革すること。

● **ICT**

Information and Communication Technology の略。情報通信技術や情報伝達技術を意味し、デジタル化された情報をインターネットなどの通信を利用して伝達する技術。

● **IoT**

Internet of Things の略。従来インターネットに接続されていなかったさまざまなモノ(住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み。

● **PV**

Page View の略。ウェブサイトの訪問者が閲覧したページ数。

● **RPA**

Robotic Process Automation の略。ロボットによる業務自動化のことで、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

● **SDGs**

Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標のことで、17 のゴール・169 のターゲットから構成される。2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。



第3期みやき町総合戦略

編集・発行：みやき町 総務部 総務課

〒849-0113

佐賀県三養基郡みやき町大字東尾 737 番地 5

TEL：0942-89-1651 FAX：0942-89-1650